

平成１９年 第６回 帯広市行財政改革推進市民委員会

■ 日 時 平成１９年１０月１９日（金） ９時３０分～

■ 場 所 市役所 １０Ｆ 第５Ａ会議室

■ 会議次第

１ 開 会

２ 協議事項

・新たな行財政改革に対する意見のまとめ（素案）について

３ その他

４ 閉会

新たな行財政改革 に対する意見のまとめ

(素案)

帯広市行財政改革推進市民委員会

『新たな行財政改革』に対する市民委員会としての意見

地方分権改革推進法の制定による分権改革の更なる推進や社会の成熟化により市民の価値観や行政ニーズが多様化、高度化するなど自治体を取り巻く社会経済環境は急速に変化しております。

このような状況の中で、帯広市は現在取組を推進している第二次行財政改革実施計画を繰り上げし、新たな行財政改革の策定作業に入りました。

このため、15名の市民で構成する帯広市行財政改革推進市民委員会は、帯広市の新たな行財政改革について、「行政」「財政」「協働」の三つの視点で議論し、その結果を「『新たな行財政改革』に対する意見のまとめ(素案)」として作成しました。

各委員から出された意見につきましては、統一見解としてまとめるのではなく、委員個々の意見を可能な限り意見としてまとめました。

この意見が新たな行財政改革に積極的に活用されるとともに、行政と市民との強い信頼関係が築かれ、新しい時代の行政運営が実現されることを期待します。

平成 年 月 日

帯広市行財政改革推進市民委員会

1 多様な主体による公共サービスの提供

(1) 民間委託等の推進

市が直接行っている仕事について、民間に任せるものは任せ、その管理監督を帯広市が担うと、効率的な動きができるのではないかと思います。ただ、個人情報に関わる窓口業務などは、直接行っていただきたいと思います。

管理部門を縮小し、そこから生まれた人員を、市民と直接関わる部署に配置することにより、市民と行政の理解も深まると思います。

安ければ良いということだけで、委託業者を決定することにより、どこかにしわ寄せがいていないのかが心配です。アウトソーシングには適正な基準が必要だと思ひます。

指定管理者制度に移行する前と比べ収入がはるかに減り、非常に厳しい状況の中で働いている方もあります。また、期限が限定された職場となるため、雇用が不安定となる部分もあり、こうした問題を総体的に考える必要があります。

指定管理者は公募において決定しますが、該当が無ければ、直接管理するなど柔軟に検討することが理想です。

(2) 行政の監視、指導体制の整備・充実

民間に委託した場合、市は、住民に対して良好な公共サービスが提供されているかをチェック、指導する体制を確立しておくべきです。また、公共サービスの提供が行われなくなった場合の保障についても整備しておく必要があります。

2 時代の変化に対応可能な「行政運営の構築」

(1) 市民協働

1) 市民協働の推進

「新しい公共空間」の分野で、どこを行政が担い、どこが協働でできるのかがよく分りません。その辺がはっきりしてくると協働の論議がしやすくなると思ひます。

「自分が何をしてほしいのか」「自分は何ができるのか」を登録し、地域でエコマナーの取組を行っています。こうした小さなコミュニティをNPOに発展させることができないか考えています。

効率化や経費を削減するための市民協働の推進は、良い結果が得られない場合があるので慎重にする必要あります。

これから退職を迎える団塊の世代には、専門的な知識を持っている方々が数多くいると思ひます。貴重な財産だと思ひますので、(地域活動などの)違うフィールドでの活動が期待できます。

「協働」という言葉が行財政改革の中で出てくると、どうしても、「経費を削減す

るために仕事を市民に任せてコスト削減を図る」というように感じられます。市民からは「何でやらなくてはならないの」ということになるので、もっと夢のある協働としていくべきです。

行政が主体的に実施していた事業が市民に好評で、実施計画年度が終了した後も市民主導で行いたいと相談しても、協力してもらえないことがありました。たとえ、事業予算がなくても、新しい事業だけに取り組むのではなく、市民の相談に対応し、協力するなど、「協働」を言葉だけに終わらせないような取組が必要です。

審議会なども、若い人も入って、若い人の意見も聞いたほうがいいと思います。関心のある人を、少しずつ時間を掛けながら育てていくために、例えば協働に関する「個人登録制」などの手段も考えられると思います。

市民協働の活動に既に携わっている市民を例えば「(仮称)市民協働マネージャー」として、他の市民に情報を提供してもらうような仕組みも考えられると思います。

公共事業削減など、目先の金を削減するとしても、それに代わる経済基盤をつくるダイナミックな戦略が必要です。戦略には、行政のみならず、市民レベルの取組も重要です。

2) 市民協働に対する行政からの支援

町内会と市民活動の連携が問われていますが、最近、町内会の活動そのものが行われていないところもあり、町内会、市民団体活動、コミュニティをどんな手立てで活性化するか、その施策があればいいと思います。

市の協働の窓口が情報を吸収して、様々な団体の活動をはじめ、多くの情報がインターネットをはじめとする方法で市民に提供され、市民は必要な情報を活用する。このような誰もが参加することができるプラットフォームが無ければ協働はあり得ないのではないかと思います。

現状では、市には、ボランティアの窓口が整備されていないため、情報が集まりません。ボランティアの活動に対する情報収集、提供が必要だと思います。

3) 市民協働に対する企業等からの支援

市民協働には若い人が中核になるという仕組みを考える必要があります。そのためには、例えば、オーナーが「市民協働マネージャー」になってもらうなど企業などの理解と協力が必要だと思います。

企業活動の社員教育の一環として「お父さん教育」があるが、そのようなことも協働につながると思います。

4) 市民協働を推進するための情報提供

「このくらいの収入規模だから、このくらいしかできない」ということを、示していただきたい。そうすることにより、協働が芽生えると思います。

情報は、関連する情報を総合的な観点でまとめて提供すべきだと思います。誰が見

てもわかりやすく、多目的に利用することができる仕組みも検討する必要があります。

「広報おびひろ」で市の行政情報の概要は伝わりますが、詳細までは伝わりません。市民に情報を提供していただきたいと思います。

NPOや地域の活動が帯広市のホームページで紹介されると、多くの市民に周知され、その中で「お手伝いをしたい」というボランティアの声があがる可能性が出てきます。

社会福祉、生涯学習、ボランティアなどそれぞれの団体の活動内容等の情報が共有化されれば団体間がネットワーク化され機能します。

帯広市でも、ボランティア団体などの活動内容をPRしていただき、「一緒にやってみないか」という声を市民に掛けていただけると市民の意識も変わってきます。

「いつ」「どこで」「だれが」「何を」「どうする」という市民が主体となって実施されている活動の情報提供を公的機関にも担ってほしいと思います。市民のみの力では限界があります。行政の信頼感を市民に還元する仕組みが必要です。

(2) 行政情報の提供

1) 提供手段

帯広市は、インフォメーション能力が欠如していると思います。インフォメーション能力を高めることが、次の行財政改革に位置づけられると、市民に理解されるのではないかと思います。

現代は高度情報化の時代です。時代に合った情報提供手段を最大限に利用して、情報を伝えていくことも必要です。

2) 信頼関係を構築するための情報

より多くの行政情報を市民に訴え、市民の反応を分析する必要があります。そのことにより行政と市民の強い信頼関係が構築できます。

市民理解を得るためには、計画を具体的に示す情報公開が必要です。情報が明らかになると、市民や地域の中から良い意見が出てくると思います。

電算化には多額の費用が必要です。しかし、この費用を確保するために税金が上がったら、市民は楽しくありません。そうした情報を市民に伝えることが大切であると考えます。

借金の額、返済の額及び返済の時期などを分かりやすく説明できれば、市民自身が「この借金が減るのであれば、新たに借金しても何とかやっていける」という理解が可能となります。

市民と同じ視点で見ているという姿勢を示すことが大事です。同じ問題意識、危機意識を持っているということが理解されれば、「市に任せておけば大丈夫」という信頼関係が自然と生まれてきます。

(3) 積極的な広報・広聴機能

若い世代は、行政に対して無関心です。多くの市民から意見を聞くと言うことであれば、アンケートなどいろいろな手法を検討することが必要だと思います。

帯広市の豊かな土地を、都市中心にPRしていただき、地域の活性化に活かしてほしいと思います。

(4) パブリックコメント

市民は情報公開が必要だ、自分たちの意見が出る場面が必要と言いながら、パブリックコメント制度による意見はほとんど出てきません。もう少し市民が意見を出しやすい方法を考える必要があります。

行政の各種計画に対する意見を文書で提出してくださいと言われると、書けない市民は困ってしまいます。そのような市民には、市の職員が直接話を聞き取るなどの方法で意見を集めることも考えられます。

(5) 市民の意識改革

帯広市の財政状況について市民が共有したいという考えを持つことは、大事なことです。市民が毎年「市民から見た財政白書」を作っていくと財政がどう動いているか、理解出来ると思います。

少子高齢化、人口減で、税収は少なくなり、扶助費が益々大きくなっていきます。更に給食費の未払いなどは、支払うことが出来る家庭でも払わないということも聞きます。モラルの向上が求められます。

税金の使われ方に関心が無いと、手元にきたお金が高いか安いかの話になります。税金の使われ方などについて、子どもの時から教えるシステムをつくるとことにより、雪かきなど身近なことは自ら行うとか、協働の精神が小さい時から創られると思います。

すべてのことを市がするのではなく、自分たちができる範囲は自分たちが担うという意識を市民に理解してもらうことが大事です。

帯広中をユニバーサル化することは困難です。しかし、子どもたちを含め市民に車いすを押してあげようという教育をすることにより、段差は解消されるのです。市民の意識が変わることで、何十億というお金を削減出来ます。

地震は来ないだろう、水害は起きないだろうなど、市民に危機感が無いと思います。危機感を感じとれることが必要です。

(6) 職員の意欲や能力の向上

市の職員がプライベートな活動の中で、職員として持っているノウハウを住民と一緒に使って活かすことを考える必要があります。

職員は、モラルを守り、モラル（やる気、士気）を高めるための努力をしていた

だき、市役所と市民が互いに信頼できる関係をつくることが重要です。

職員自らが仕事に責任を持ち、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるようになることが重要です。

仕事に対する心構えや進め方などについて、ベテラン職員が上手に若い職員を教育することで、質の高い仕事を自らできるようになります。

職員の意欲や能力の向上に向けて、民間の仕事のやり方を学ぶことも、民間と行政の交流が深まり、協働が進むことになるのではないかと思います。

(7) 行政組織の機能

市の政策や施策を企画実行するときに、「本当は必要だが、今は難しい」というブレーキ役、調整役的な機能が必要であると思います。

人件費の削減はシステムとして考える部分もあります。例えば、定時退庁の部署は市役所の中でどのくらいあるかによって、電気代にしても時間外手当についても、影響していきます。最大限定時退庁に近づける努力も必要です。

市民相談にいつでもベテラン職員が対応できる「総合相談センター」を設置することが、これからの情報の共有では大事なことを考えています。

3 持続可能な「行財政基盤」の確立

(1) 行政の公平性

市営住宅使用料、給食費の滞納などが増えていますが、まじめな人が損をするような状況は断じて認めない強い態度、方向で対応すべきと考えます。

市は、これまでの行財政改革で補助金をはじめ色々な部分を洗い直した結果、支出はある程度スリムにできてきていると思います。今後収入を増やすのであれば、地道な努力によって、未収を少なくしていくことが大事です。

日常生活を維持するのが精一杯で給食費や保育料を払いたいのにならぬという市民はたくさんいます。本当に大変な人に対しては、相談窓口を設けるなど、細かいところから対応していただきたい。

(2) 効率的な行政運営

高齢者社会では支出も増え、市の財政はますます大変になります。入ってくる税金は少なくなるのですから、出すほうも少なくすることを考えなければ駄目だと考えます。

コンピュータ化することで人員削減につながるが、アウトソーシングで情報の問題はどうなるのかなどを一度洗い直してみる必要があると思います。

市役所の内部でのコンピュータ化は有効ですが、アウトソーシングするのであれば、費用に対する効果を事前に十分評価することが必要です。

各種の団体は、補助金を受けて事業を行っていますが、予算の効率的な運用を図るため、福祉なら福祉、環境なら環境と個別に事業を展開するのではなく、関連する事業やイベントをまとめる工夫も必要だと思います。

(3) 職員提案制度を活用した事務改善運動

行政は業務のスリム化、業務改善が遅れていると思います。職員同士が知恵を出して新しい仕事の進め方を議論することが大事です。

(4) 組織・機構

帯広市役所は組織も含めてフットワークが悪い。市民要望にいつでも応えてくれる組織があると市民は助かります。

市役所の課の配置がわかりにくい。1階から3階まで市民に関係のある課を配置したと言いますが、もう少しわかりやすくする必要があります。

複数の課に関連する複雑な市民要望があっても、市役所内をまとめることを専門的に担う部署があれば、市民サービスは今よりも良くなるし、安心だと思います。

市役所の業務でどのようなことを聞いても、「この件はどこの課が担当しています」と答えてくれる総合案内が、市民の目につく場所にあると良いと思います。

市民相談室が総合窓口として機能してくれると、市民は安心して相談できるし、有効に機能すると思います。

市役所内に「フロアマネージャー」を設けて、要件処理をスムーズにさせるシステムがこれから必要だと思います。

オープンスペースで、気軽に相談できる場所があると機能すると思います。一度そこで相談し、対応が難しい場合は、個々の担当課の職員が対応するというのがシステム化されると市民は助かるのではないかと思います。

(5) その他

災害はいつ発生するか分かりません。いつでも迅速に対応できるよう備蓄等の準備をお願いしたい。

市民代表の議会と行政が適度な緊張関係を持って、議論することが必要だと思います。市民が持っている疑問やギャップを議会がこれまで以上に吸い上げ、行政に対して伝えていただきたいと思います。

第2次行財政改革の総括が必要と考えており、協働を推進するためには、行財政改革の効果として、正と負の部分を整理して説明する必要があると思います。例えば、指定管理者制度の導入であれば、民間への行政のシフトが「正」で、コスト削減による従事者の支払賃金の低下が「負」の部分として考えられます。

帯広市は、安全・安心に関して施策的に使える予算は限定されており、それをどう有効的に使うか慎重になるべきです。例えば、地震の避難場所の耐震性への対応などは特に優先的にやらなければならないと思います。

子供たちが頂く通知票が各学校で印刷するようになり、薄い紙になってしまいましたが、少し寂しい気がします。企業も市民も厳しい環境にありますが、少しでも夢や希望を持てるよう、工夫してほしい。